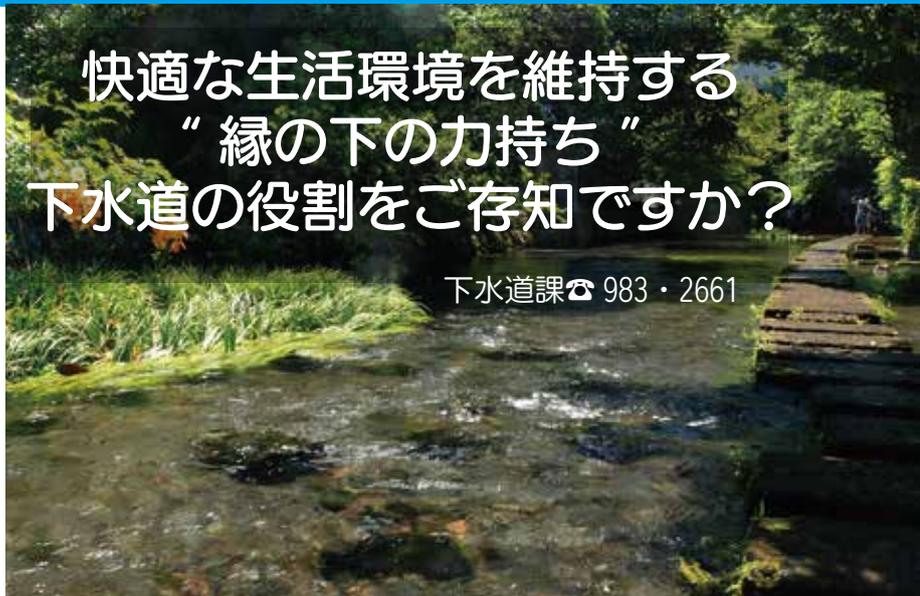


快適な生活環境を維持する “縁の下の力持ち” 下水道の役割をご存知ですか？

下水道課 ☎ 983・2661



▲鈴木重利 都市基盤部長

三島市の下水道事業の経営状況や今後の課題などについて、鈴木都市基盤部長に聞きます。

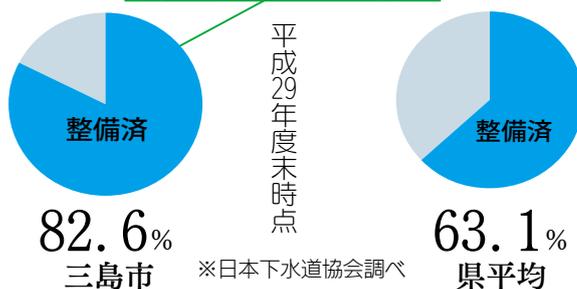
①「下水道」という言葉は皆聞いたことがありますが、改めてその機能・役割をお伺いします

下水道管は地中に埋設されているため、その役割や機能を知る機会は多くありませんが、下水道の機能は私たちの安全・安心で快適な生活の一翼を担っております。家庭で使用した生活排水（トイレ、風呂、台所、洗濯など）や事業所の雑排水は、下水道管を通じて下水道処理場へ到達し、河川に放流できるまでに水質を浄化しています。排水が道路側溝に流れないことで、ハエや蚊などの害虫や悪臭なども抑制しています。中心市街地の河川が水質改善したのも下水道の果たす役割が大きいと言えます。市では現在、約8万4000人の市民の皆さんが使用し、下水道普及率は県内でもトップクラスを維持しています。

②下水道は私たちが納める使用料金で成り立っていると思いますが、本市下水道の経営状況は？
下水道事業は市民の皆さんからいただく年間約11億円の使用料金と市の一般会計からの8億3000万円の繰出金（税金が財源）を、維持管理費、減価償

下水道普及率

静岡市、磐田市に次いで県内3位！



却費（資産を耐用年数により配分する費用）のほか、施設整備で借りた市債の返済に充てています。市の一般会計から繰出金をもっているのは、生活排水処理が河川や海の水質に大きな影響を及ぼし、私たちの生活に密接に関わっているからです。また、国は「都市計画税」という目的税（市税）を制度化しており、その一部を投入することで快適なまちを維持しています。

③平成30年度から「地方公営企業」に移行したそうですよね
はい。広報みしま6月1日号で

もお知らせしたとおり、人口3万人以上の下水道などを経営する事業体は、平成32年度までに、民間企業の会計処理に近い地方公営企業会計に移行することが国から義務付けられており、本市は今年度から移行しました。民間企業と同様に「貸借対照表」や「損益計算書」などの財務諸表を作成し、市民の皆さんに公表していきます。

④本市の使用料金と県内の状況を教えてください

本市の下水道使用料は、平成29年度末現在、県内22市の中でトップクラスの低料金となつています（23市のうち1市が下水道未整備）。これは、本市の経営改善への取り組みや高い人口密度が大きく影響しており、効率よい整備が

下水道使用料（20m³/月）

※平成30年12月末時点の税込価格
※下水道課調べ

1,850円 三島市
2,325円 県内市部平均

低料金の理由

- ・人口密度が高い
- ・効率的に整備ができています
- ・経営改善への取り組み

できていたためです。しかし、現行料金では将来、施設や管路の改築に備えた蓄えがほとんどできず、それが、今後の経営課題と言えます。

⑤本市の下水処理は、どこで行っているのですか？

まず、三島処理区として、長伏にある三島市浄化センターで汚水の約7割弱を、残りは西部処理区として沼津市原にある県営の狩野川西部浄化センターで処理しています。区域の目安は、主に大場川以西は三島処理区、以東は西部処理区となります。

⑥施設や管路の老朽化の心配はないのですか？

下水道の管路整備は昭和40年代後半から始まり、およそ33.5kmの下水道管路が整備され、民間造成などで財産移管された一部の管路を除き、現在のところ老朽管はありません。しかし、今後は、基幹管路の耐震化や将来発生する老朽管の更新事業が重要になってきます。

⑦汚水処理施設の老朽化に、今後どのように対応していくのでしょうか？

長伏にある三島市浄化センターは、供用開始から既に42年が経過し、将来、建て替えるのか、県営施設に汚水の処理を全量任せることが最良か、今年度から静岡県にも相談するなかで将来の汚水処理について広域化や共同化に関する可能性調査に着手します。

⑧下水汚泥を活用した「新エネルギー事業」を検討しているそうですね

はい。現在、三島市浄化センターから発生する下水汚泥の多くは、専門業者へ運搬し、セメントや肥料の原料として再利用されています。

一部は先進自治体では既に水素製造や発電事業を実施しており、本市においても、国土交通省の下水汚泥を活用した水素製造のモデル地区に選定されるなど、将来を見据えた「新エネルギー事業」も調査研究を開始しています。経営に貢献する地球環境にやさしい汚泥処理の可能性を引き続き探っていきます。

⑨人口減少や使用水量の減少など厳しい経営環境の中、市の下水道事業経営を今後どのように進めて行くのですか？

今年度、地方公営企業に移行したことから、平成31年度に実施する決算で「財務諸表」を作成し、経営状況を明らかにしていきます。現状を分析して、将来の施設整備計画と財政見通しを立て、今後10年間の下水道の長期計画を策定、本市の下水道の経営状況、課題、将来計画などを市民の皆さんに公表していきます。

また、現状では一部を除き整備から50年を超える老朽管はないものの、これからは更新や耐震化などに着手しなければならぬことから、平成31年度には、その整備内容や事業費の概算など向こう30年程度を事業対象期間とする下水

三島市浄化センター



供用開始から42年が経過

30~31年度に検討

- ・建て替え
- ・県営施設による広域化

下水道事業長期経営計画の策定

平成31年度に策定



策定された計画を基に実施

- ・管路の耐震化
- ・今後発生する老朽管の更新
- ・経営の効率化
- ・下水汚泥を活用した新エネルギー事業

道施設整備計画（ファシリテイマネジメント）を策定する予定です。下水道事業は、長期的なビジョンと、日々の積み重ねが大切な事業です。これからは、市民の皆様「縁の下の力持ち」として、職員一丸となって取り組んでまいります。